

ロンドンの多民族多文化コミュニティにおける地域再生 —北ウェストミンスターのNPO法人, 「パディントン開発基金」と ローカル・パートナーシップ— (下)

坂本 利子*

ロンドンには、「グローバル・シティ」あるいは「世界都市」と呼ばれる、世界の他の大都市と同様、多様な民族と文化のマイノリティ・コミュニティを形成してきた。このようなマイノリティ・コミュニティは、ロンドンの基盤整備に主要な労働力と技術力を提供し、経済的繁栄と社会的発展に重要な役割を果たしてきただけでなく、多様な文化をロンドンに持ち込み、新たな活力に満ちた大衆文化の創造に貢献してきた。いっぽう今日のロンドンの現実には、その経済と社会の発展に、マイノリティ・コミュニティおよび移民の労働力が、ますます不可欠な要員となっている反面、マイノリティ・コミュニティが、かならずしも経済的繁栄を共有する機会に恵まれていないだけでなく、むしろ極端な経済格差や社会格差が再生産され、貧困層とマイノリティ・コミュニティを社会の周辺部へと排除する、二極化現象に拍車をかけている。本稿では、ロンドンの極端な両極化を最もよく体现していると思われる、ウェストミンスター市自治区を取り上げ、多様なマイノリティ・コミュニティで構成される北パディントン地域で、地域の再生開発に取り組むNPO法人、「パディントン開発基金(Paddington Development Trust)」と、地域の当該セクターが構築するオールタナティブ・ネットワーク、すなわち、いわゆる「グローバル・シティ」が象徴する金融・経済のグローバル・ネットワークとは異なる、ローカル・ネットワークを中心とした、地域再生の創造的取り組みについて、その地政的背景と実践を分析し、地域に根ざしたローカル・パートナーシップの組織力と、地域再生の持続可能性を検討する。

キーワード：ロンドン、マイノリティ・コミュニティ、地域再生、オールタナティブ・ネットワーク、ローカル・パートナーシップ、創造的空間開発、持続可能性

目次	(以下本号)
はじめに	2. パディントン開発基金の地域再生事業
1. パディントン開発基金の地域再生の背景	2. 1 パディントン開発基金とローカル・パートナーシップ
1. 1 パディントン開発基金の地域的背景	2. 2 パディントン開発基金の地域再生事業の実践と再生力
1. 2 『ロンドン計画』に見るロンドンの変容と開発戦略の必要性	2. 3 パディントン開発基金の持続可能な地域再生力
1. 3 英国地域再生の政策的背景 (以上前号)	
	おわりに

* 立命館大学産業社会学部教授

2. パディントン開発基金の地域再生事業

PDTは、北パディントン地域の社会的荒廃や政治的混乱に対する、住民の問題意識の高揚から、1997年に地域住民によって設立されたNPO法人で、北パディントン地域を拠点に、地域に根ざした再生事業に取り組む、独立慈善団体である。設立当時は1人のメンバーでスタートしたが、10年後の2007年には、52人の職員を雇用している。

PDTが手がけた、10年間の再生事業の実績が評価され、2007年度には、「英国都市再生協会賞 (British Urban Regeneration Association: BURA Awards)」と、持続可能な地域社会学会 (Academy for Sustainable Community) の「持続可能な地域社会創造におけるリーダーシップ賞」の、2つの賞を授与された。「英国都市再生協会賞」受賞の主な理由は、地方自治体との強力なパートナーシップを構築し、パートナーとなっている行政、住民、各セクターのすべての利害関係者が受益者となる、有効なインタフェースの役割を果たしていることである (BURA p.6)。

PDTが取り組む地域再生事業の課題は、貧困、失業、犯罪防止と地域の安全、環境問題、住宅、健康、その他、多岐にわたり、また相互に複雑に関連して住民の生活に影響しているため、地域の行政、警察、住民、各セクターが協力しあって取り組む必要がある。またひとつの課題の改善が、別の課題の改善にもつながるといように、密接な関連性を持っている。本章では、2. 1でPDTが取り組む再生事業の要である、ローカル・パートナーシップの組織力とPDTの役割を、2. 2でPDTの地域再生事

業の実践を考察し、2. 3でその地域再生の持続可能性を検討する。

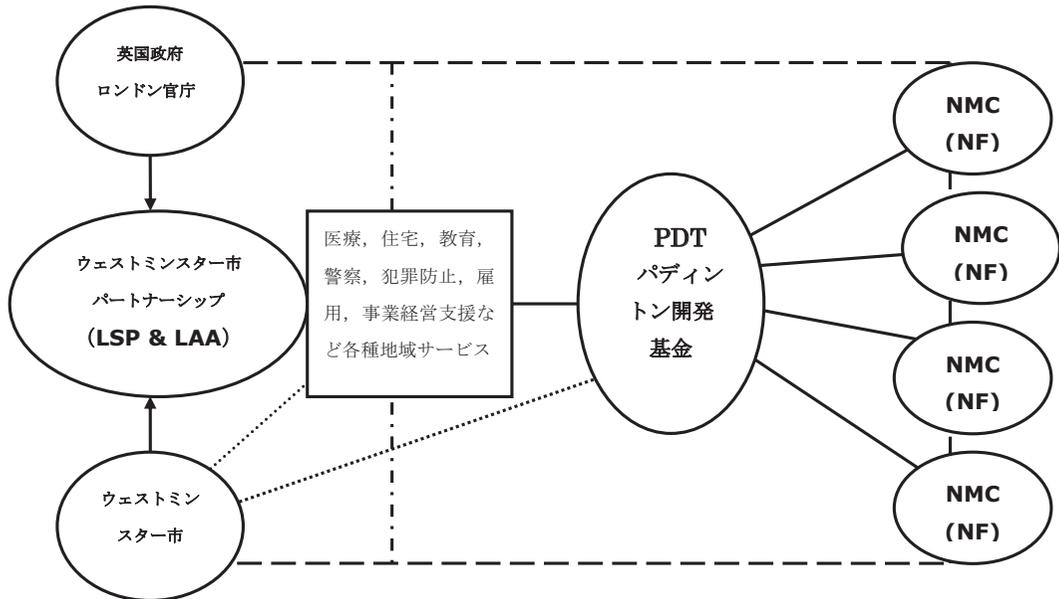
2. 1 パディントン開発基金とローカル・パートナーシップ

英国地域再生政策の柱である、「国家戦略行動計画」が示している基本理念は、1. 3の政策的背景で述べたように、住民、行政、そして地域の当該セクターが一体となって、「地域戦略パートナーシップ (LSPs)」を組織し、地域再生に取り組むこと、また地域住民が積極的に参加できる手段を確保し、意思決定のプロセスにも参画することにより、住民自身が地域を変革できる、コミュニティのエンパワメントを図ることである (「国家戦略」p.43)。そしてLSPsの重要な役割は、地域再生にコミュニティの積極的参画を図り、各種の地域サービスや施策の提供に、コミュニティの意見が諮られるよう努めることにより、効果的なコミュニティとの取り組みを実施することであるとしている (同掲書 p.51)。この理念を実践するにあたって、PDTがウェストミンスター市と各セクターで構築した、ローカル・パートナーシップのインフラストラクチャーが、図2のモデルで、英国再生政策の重要な柱である、「地域戦略パートナーシップ (LSPs)」と「地元地域協定 (LAA)」を、具体的に北パディントン地域の実情に合わせて、整備したものである。また図3は、図2のローカル・パートナーシップを具体的に運営するにあたっての、PDT内の組織図である。

図2のローカル・パートナーシップのモデルが示しているのは、地域再生に関わる各セクターの関係と、意思決定のプロセス、政策、予算、及び各種地域サービスの流れである。

地域再生に関する政策および予算は、中央政

図2 PDT 担当のローカル・パートナーシップ



NMC: Neighbourhood Management Centre (近隣地域運営センター)

NF: Neighbourhood Forum (近隣地域フォーラム)

資料提供: Neil Johnston, PDT (2008)

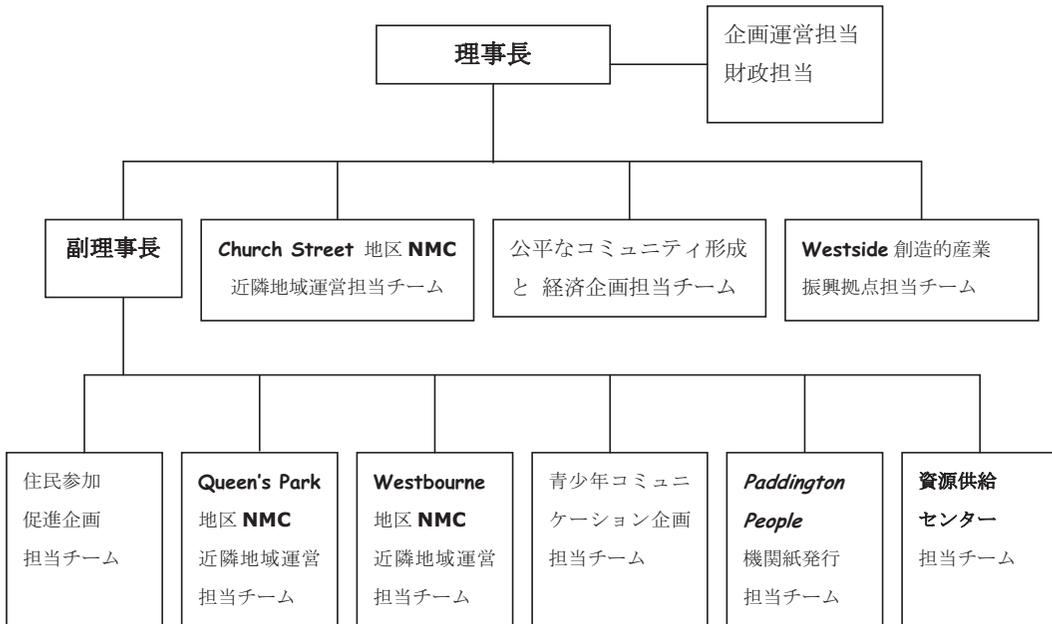
府のロンドン官庁をとおして、自治体とウェストミンスター市のLSP、「ウェストミンスター市パートナーシップ」へ到達する。PDTは「ウェストミンスター市パートナーシップ」の一員として、自治体と密接なパートナーシップを築くとともに、同パートナーシップを構成する、パブリック・セクター、ビジネス・セクター、他の第3セクターの各メンバーとも、多元的にパートナーシップを組んで、地域に必要な施策やサービスの提供を図っている。

PDTの役割のキーワードは、「促進 (facilitation)」と「調整 (coordination)」であると、代表のジョンストン氏がいうとおり、PDTは地域コミュニティと自治体、および各セクター間の中核にあって、意見調整を行い、各セクター間の権力バランスを図る役割を担ってい

る。ローカル・パートナーシップを構成するセクター間の調整を行うことは、パートナーシップの機能を促進させ、より民主的な地域運営を行う上で、非常に重要な機能で、PDTはその機能を発揮することにより、各セクターに相互受益をもたらす、インタフェースの役割を担っている。

各種再生資金は、LAAによって統合され、地方自治体に配分されるため、自治体は地域の各セクターに対して大きな力を持っている。ただし具体的施策については、図2に示されているように、各区に設置されている「近隣地域運営センター (Neighbourhood Management Centre, 以下NMC)」に、地域住民から選出された代表6から8名が理事会を構成し、意思決定のプロセスにかかわる。その下に、さらに地

図3 PDT組織図



資料提供：Neil Johnston, PDT (2008)

地域の代表約20名からなる「近隣地域フォーラム (Neighbourhood Forum, 以下NF)」が設置され、地域の声を吸い上げる。このように、地域住民の声が直接反映されるシステムが構築され、地域の状況や必要性が、行政と各パブリック・サービス提供者、プライベート・セクターなど、すべてのアクターに把握しやすいシステムができていたため、地域の実情に応じたサービスの供給が可能になっている。

PDTの組織(図3)は、部門別担当チームのほかに、各地区担当チームが組織され、近隣地域のNMCやNFの代表者と密接に協議し、地域の運営にあたるとともに、地域代表と自治体およびLSPとの直接のパイプ役として、地域の声を「ウエストミンスター市パートナーシップ」へつなぎ、そこで具体的施策に関する協議が行われる。「ウエストミンスター市パートナーシップ」はそれを受けて、地域に必要な施策

の決定と、サービスの提供を行う仕組みになっている。

以上見てきたように、PDTのイニシアチブにより構築されたローカル・パートナーシップが、多元的に機能するコミュニティ空間は、ひとつの創造的都市空間である。マッセイが論じているように、「都市圏で、最も困難かつ継続的問題は、多くの都市の特徴である多様性を構成する異なった要素を、空間的にどのように配置するのが最善か、という問題である」(1999/2006: p.111) なら、地域再生の重要な仕事は、都市の異なった要素を、どのように創造的に相互関係として構築し、社会的に機能する空間に開発するかどうかであろう。都市はマッセイが言うように、基本的に開かれた空間、文化的混合とより広い相互関係の場であるが、そこから新たな文化、相互関係、社会機能をもたらすためには、それらの関係が創造的に構築され、活発に



写真6 ウェストボーン・スタジオビル



写真7 ウェストボーン・スタジオビル内部

維持されなければ、都市の変化や発展に対応することはできない。都市の多民族多文化コミュニティの再生には、その差異の多様性が交差する空間を、新しい相互関係のローカル・ネットワークが広がる空間に再構築する、豊かな創造性と実践力が求められる。

2. 2 パディントン開発基金の地域再生事業の実践と再生力

PDTは設立以来10年間に、数多くの施策を実践し、地域住民の経済的自立や生活の質の向上を図る機会を提供してきた。またそれらの施策は、コミュニティに新たな創造的空間を開発し、多様なマイノリティで構成される多民族多文化コミュニティ自体の受容力を高めるとともに、地域の活性化にも貢献している。ここではPDTが取り組む地域再生事業の特徴的事例を取り上げ、その地域再生力を検討する。

(1) 創造的都市空間の開発

PDTが設立以来手がけた再生開発事業は、多岐にわたるが、PDTが取り組む地域再生事業の特徴的実践のひとつが、創造的都市空間の開発である。以下に事例をあげて、その再生開発事業の特徴と再生力を見る。

事例1：創造的産業スタジオ兼オフィスビル，「ウェストボーン・スタジオ」

PDTがオフィスを構えるウェストボーン・スタジオ(Westbourne Studios) (写真6, 7)は、PDTが最初に手がけた再生事業のひとつである。現在入居しているのは、ファッション、音楽、IT、建築、スタイリスト、映像など、芸術性、創造性が求められる、創造的産業(Creative Industries)のテナントで、工房、仕事場とオフィスが同居した、総合スタジオ兼オフィスビルとなっている。

ウェストボーン・スタジオが建つ土地は、ウェストminster市北端の、ウェストボーン区に位置し、高架道路、運河、鉄道と地下鉄が交差し、地域には、公営住宅、工業地、商業地が混在する。以前は廃墟と化し、誰も開発に興味を示さない荒地として、捨てられていた状態であったとジョンストン氏は語る。PDTがその土地に、自治体、高速道路局、ロンドン市交通局などのパブリック・セクターと、開発業者、設計会社ほかのプライベート・セクター、そして地域の第3セクターと連携して、1997年から2000年に、総合スタジオ兼オフィスビルを開発した。今日も創造的ビジネスの拠点として、多くのビジネス・チャンスと雇用が創出されている。

さらにPDTのオフィスの1部も、インキュベーション・ユニット（Incubation Unit：企業経営に必要な資源や技能を提供し、企業経営者を育成するユニット）として、地域開発に関連する活動や、技能研修に従事するテナントに貸し出され、地域住民の事業経営や雇用に支援している。利用者は利用料を支払って技能を習得し、利用料はPDTの経営資金や開発資金の1部となって、地域に還元される。

事例2：創造的産業振興拠点、「ロンドン・ウェストサイド」

地域住民の経済的自立支援と地域経済の活性化は、都市再生の重要な課題であり、各セクターとの横断的施策が求められる課題である。PDTが北パディントン地域の経済活性化とともに、さらにインナーロンドン西部地域の産業振興をめざして、大ロンドン庁のロンドン開発局（LDA）およびロンドン市長の「創造的産業諮問委員会（The Mayor's Commission on the Creative Industries）」とのパートナーシップで、創造的産業振興の拠点を設立したが、「Creative London Westside」プロジェクトである。創造的産業は、ロンドンの経済的、文化的発展にとって、重要な産業のひとつである²⁵⁾。なぜなら、ロンドンの新しい雇用の20%を創出している、2番目に大きな産業であり、就業人口が525,000人の、3番目に大きい産業が、創造的産業だからである（Johnston 2006: p.4）。2005年に立ち上げられたこのプロジェクトは、ウェストミンスター市とケンジントン・チェルシー自治区を中心とした、インナーロンドンの西部地域²⁶⁾に、創造的産業・文化産業に関わる、非常に多様なセクターを横断するパートナーシップを組み、「ロンドン・ウェストサイド」

と呼ばれる創造的産業振興の拠点を設立し、創造的産業・文化産業の開発、支援を行っている。30を超えるパートナーは、ロンドン開発局（LDA）、各自治体、BBCやITNなどのメディア界、教育研究機関、経済界、芸術文化団体、第3セクターなど、多様な利害関係者からなり、広範な連携システムを構築している（同掲書p.11）。これにより、「ロンドン・ウェストサイド」は、グローバル経済のネットワークとは異なる、地域投資による地域産業の振興、新たな雇用の創出と地域経済活性化、創造的産業・文化産業に関わる教育研修の機会提供、博覧会や各種フェスティバルなどの文化事業の振興など、多彩な事業に貢献できる、オールタナティブ・ネットワークを構築している。

事例3：コミュニティ広場の再開発：プリンス・オブ・ウェールズ・ジャンクション

PDTが地域再生に取り組むハーロウ・ロード地区の「プリンス・オブ・ウェールズ・ジャンクション」と呼ばれる広場は、かつては反社会行動と犯罪で名高い危険地区として、廃れた場所であった。地区の近隣地域運営チームによる地域再生事業の一環として、この場所で新鮮な無農薬野菜や果物、環境にやさしい加工食品などのマーケットが、定期的に開かれるようになり、コミュニティの展示場としても活用されるようになった。これを機に、2008年度にウェストミンスター市行政が、この場所をコミュニティ広場として再開発する計画が進んでいる。住民によれば、マーケットで販売された新鮮な無農薬の農産物や、環境にやさしい加工食品は、地域の他の店では購入できない商品で、このマーケットに新しい価値を生み出していると

いう。このような新しいマーケットは、地元で買い物をしなくなった地域住民を引き戻すことが期待でき、地域の活性化を促す可能性があるという（PDT 2007d: p.16）。また住民がこの空間を、かつて有名となった反社会行動や犯罪の場所から取りもどすためにも、積極的なコミュニティ活動に利用し、新たな価値を生成して、その場所のアイデンティティの転換を図る必要がある。2008年の行政による、プリンス・オブ・ウェールズ・ジャンクションの再開発が進めば、マーケットはより大規模な常設店舗による営業も望め、地域の活性化と犯罪防止の両方につながると、PDTの見解は積極的である。マーケットは伝統的に都市に人々が集まり、商品やサービスと貨幣の交換、情報交換などの相互行為が盛んに行われ、相互に必要な利益をもたらす場所であるという意味で、このような広場のマーケットの開発は、都市の空間開発に象徴的であり、マーケットがもたらす多様な価値が象徴する、多様な創造的再開発が期待できる空間である。

以上見てきた3つの事例は、PDTの地域再生事業のごく一部であるが、これらに共通しているのは、創造的な都市空間の開発と、新たなネットワークの構築である。空間は再開発により創造的価値が与えられて、場所としての意味を持つようになり、新たなアイデンティティを獲得している。またこのような物理的空間の再開発は、コミュニティ内部の社会行動や社会関係に影響し、コミュニティの変革と相互に密接に関連している。かつての廃墟や荒地が、また反社会行動や犯罪の多発地域が、PDTが支援する再生事業により、新しいアイデンティティを獲得し、新しい意味を持つ空間に生まれ変わりつつある。こうして生まれた空間には、新しい事

業やコミュニティ活動の場として、人々に新しい機会と新しい関係をもたらす可能性がある。マッセイが論じているように、都市は単一のシステムと単一のネットワーク（たとえばサッセンが論じた金融のグローバル・ネットワーク）だけでできているのではなく、多様なシステム、多様なネットワークが交差し、混合し、新たなネットワークが構築される場所である。多様な「社会関係のより広いネットワークの集合点」（Massey et al. 1999/2006: pp.109）としての都市は、そこに創造的空間を開発することで、その空間を共有する人々の新たなネットワークが構築され、マーケット広場やスタジオリ、創造的産業振興の拠点のような、空間の可能性が拡大する。経済のグローバル・ネットワークから排除されている人々も、完全に切断されているというわけではなく、複雑な社会関係の相互作用の中で、新しいシステムや新しいネットワーク構築を模索しているのである。

(2)強力なコミュニティの構築：エンパワメント

PDTが取り組むもうひとつの重要な課題は、強力なコミュニティの構築、すなわちコミュニティのエンパワメントである。強力なコミュニティとは、ひとつには、個人及び地域コミュニティの経済的自立と活性化をさす。福祉大国英国では、失業手当など様々な手当で給付のための福祉予算が、国の財政を圧迫しているため、国民が手当を受けずに経済的自立を果たし、地域の活性化を達成することは、国政の大きな課題となっている²⁷⁾。従って地域再生の主要な施策は、地域住民とコミュニティそのものが、経済的自立と活性化を達成するための、能力開発と雇用促進、起業支援を行うことである（PDT 2007b: p.3）。

表2 パディントン開発基金 地域再生支援事業の実績（2005-2007）
（BME: Black & Minority Ethnic）

PDT 地域支援事業実績項目	2005-2006			2006-2007		
	目標	総実数	BME 実数	目標	総実数	BME 実数
創出雇用数	62	69	40	18	92	41
開業ビジネス件数	0	20	10	12	12	6
研修参加及び資格取得者数	63	96	54	10	54	47
技能研修実施回数	92	304	217	—	—	—
能力形成プログラム	—	—	—	0	12	0
就職支援を受けた個人	—	—	—	154	190	185
就職活動参加者数	15	19	11	—	—	—
ビジネス関連の支援件数	315	315	158	—	—	—
支援を受けたビジネス件数	—	—	—	224	291	144
人格発達研修青少年参加者	0	1,145	653	0	144	100
ボランティア活動参加者数	0	61	32	—	—	—
ボランティア団体支援件数	0	62	14	—	—	—
ボランティア団体就職者数	—	—	—	0	21	11

出典：Paddington Development Trust Annual Reports, 2005-2006 & 2006-2007

コミュニティのエンパワメントは、経済的自立のほかに、地域住民が自治体ほかのセクターとパートナーシップを組んで、地域を変革できる力を育成すること、そのための活動的市民やコミュニティ・グループを育成することをさしている。そして、強力なコミュニティの構築とは、社会的一体性（social cohesion）や富の公正な配分を図り、持続可能なコミュニティの発展をさしている（同掲書）。以下に PDT が支援するエンパワメントの事例について、その地域再生力を検討する。

エンパワメント1：経済的自立支援と地域活性化

個人及び地域コミュニティの経済的自立と活性化を図るため、PDTは地域経済のインフラストラクチャーの刺激策を講じるいっぽう、地域

住民に経済的自立を達成するための、能力開発の多様な機会を提供している（表2参照）。たとえば、新たなビジネス開発、創造的産業振興支援など、雇用の創出を図るいっぽうで、住民の技能開発の支援に取り組んでいる。具体的には、労働市場や雇用へのアクセス、経営に必要な技能の開発、就職支援や起業支援、技能研修や資格取得支援、能力形成プログラムの実施など、様々なサービスが提供されている。たとえば、「ノッティングヒル建築技術者養成プログラム（The Notting Hill Construction Training Scheme）」は、18歳以上の職についていない住民を対象に、2年間専門学校で研修を受けながら、建築現場での実地研修も受け、収入を得ることができるプログラムで、修了後は、建築関係に就職の道が開かれている。このようなプログラムは、自治体とビジネス・セクター、アカ

デミック・セクターなどの広範な連携により、実現が可能となっており、PDTがその連携システムの中核となって、各セクターを有機的にまとめるとともに、自治体との強力なパートナーシップにより、教育研修と雇用促進、ビジネス・チャンスの創出など、多様な施策に横断的に取り組んでいる例である。

また各地区のユースセンターでは、地域の子どもや若者を対象に、今日の技術革新に対応できる技能研修サービスの革新を図り、コンピューター技術や音楽、録音、インターネット、映像制作などの技能を楽しみながら学び、将来の職業選択や起業に生かせるような、創造的技能の習得をめざして、サービスを提供している。若者の能力開発と経済的自立の達成は、社会の未来を担う世代として、地域再生の重要な目標のひとつである。

PDTの2005年度から2007年度までの支援実績は、表2に見られるとおりで²⁸⁾、個人と地域コミュニティの経済的自立と活性化は、時間にかかる困難な課題であるが、ほとんどの項目で、目標を上回る実績を見せ、また地域の人口の48%を占めるマイノリティ・エスニック(BEM)のコミュニティに対する支援は、総実数の半数近く、あるいは半数を超える項目がほとんどで、多民族多文化コミュニティの再生開発に特徴的な、支援実績となっている。

エンパワメント2：社会的公正と一体性の実現

社会的一体性(social cohesion)の問題は、『ロンドン計画』にも述べられているように、多民族多文化を擁する社会の、大きな命題である。『ロンドン計画』は第3章「課題別政策」で、「エスニック・マイノリティの高い失業率が、特に懸念される問題である」として、「労働

市場における差別を無くすために、総合的取り組みが必要である」(p.100)という見解を示している。「ロンドンの社会的公正と一体性は、労働市場における不平等と、社会的に高い地位を認められる職業や教育訓練への不平等な機会の配分により、大きく損なわれた」として、「ロンドンの住民の技能のレベルとタイプを向上させることが、社会的平等と一体性を実現し、経済力を高める主要な方法である」(同掲書)と分析している。

この問題へのPDTと自治体の取り組みは多様であるが、そのひとつとして、マイノリティ・コミュニティへの経済支援策、「統合コミュニティ経済施策(Integrated Community Economic Scheme: ICES)」を実施している(PDT 2007a)。この経済支援策は、BAME(Black and Asian Minority Ethnic)すなわちWhite以外のマイノリティ・コミュニティの人々を対象に、経済的、社会的自立を支援するための施策で、新しくコミュニティに移住してきたマイノリティ・エスニックや、これまで長期にわたって、経済のメインストリームから取り残されてきたマイノリティの、エンパワメントを図っている。このような経済支援は、総合的施策の必要な困難な課題であり、この課題の解決を目的として、「統合コミュニティ経済施策」は、上述の「エンパワメント1：経済的自立支援と地域活性化」の事例で紹介したように、自治体やビジネス・セクターだけでなく、放送大学(Open University)やウェストミンスター市カレッジといったアカデミック・セクターとも連携して、就職やビジネスの機会創出のための、多様な施策と教育研修に取り組んでいる。



写真 8

写真 8 住宅管理後見人 (Housing Guardians): 「地域戦略パートナーシップ (LSPs)」の具体的サービスとして、住宅にかかわる問題の相談と解決に当たる。地域住民が 8 から 9 割を占める。

写真 9 赤点ブック: 地域住民が地域の問題点を赤い点で印し、住宅管理後見人を通して改善を求める。

写真 8・9 提供: パディントン開発基金



写真 9

エンパワメント 3: 文化的共存と活動的市民の育成

この地域は48%がマイノリティのコミュニティで構成されており、かつてはマイノリティ・コミュニティに対する差別や偏見が、暴動に発展した地域である。異なった民族間の対立や緊張関係、そしてマイノリティ・コミュニティに対する社会的排除と差別は、今日も根強く人々の生活に影響している²⁹⁾。同じ地域に居住しながら、交流する機会の少ないマイノリティ・コミュニティの共存のために、PDTが取り組む地域再生事業の、もう1つの重要な課題は、文化的共存と活動的市民の育成である。

多民族多文化コミュニティにおいて、有効な地域再生のローカル・ガバナンスを実践するためには、異なったマイノリティ・コミュニティ間のコミュニケーションや交流が不可欠である。PDTがリーダーシップをとって、サマーフェスティバル、クリスマス・イベント、花火大会、美術展、映画観賞会、高齢者ダンス会、民族文化と民族料理交流会など、異なったコミュニティが交流できる多様なイベントを開催し、コミュニティとしての受容力を高め、多様なコ

ミュニティ間の共存を図っている (BURA p.6)。また地域に新たに加わったマイノリティ・コミュニティの住人には、同じ民族語でコミュニケーションをはかることのできる、地域の代表や各近隣地域フォーラムのメンバーが、必要に応じて訪問し、相談役として地域への適応や問題解決を支援している。

PDTの報告書 (2007b) によると、強力なコミュニティの構築には、活動的市民の育成が、重要な課題であるという。活動的市民とは、経済活動において活発であるだけでなく、地域に何が必要かを発言でき、行動できる積極性を備えた市民のことである。この目的のために、強力なコミュニティ形成のリーダーシップを担っているのが、コミュニティを拠点にした PDT と、2. 1のローカル・パートナーシップで取り上げた「近隣地域運営センター (NMC)」と「近隣地域再生フォーラム (NF)」である。近隣地域の運営組織「近隣地域運営センター (NMC)」と、さらに具体的に地域の声を吸い上げ、地域の問題意識を集約する「近隣地域再生フォーラム (NF)」が地域住民を巻き込んで、地域の問題や意見を集約し、住民が相互に

学びあい、問題意識を共有しあう場を提供している（写真8・9）。また同フォーラムは、コミュニティ・グループの育成、すなわち地域に必要なサービスや施策を的確に把握し、地域住民を集結させる能力と資源を持ち、住民共有の解決策を協力して生み出せる、コミュニティを代表するグループの育成をめざしている（PDT 2007b: p.3）。それによって、多民族多文化コミュニティの異なった背景を持つ住民間の、コミュニケーションと共存、そして持続可能なコミュニティの発展、ひいては強力な地域コミュニティの構築をめざしている。

PDTが支援して設立されたNFのひとつ、「ウェストボーン地区近隣地域フォーラム」は、2005年に地域住民約700名を対象に、行動計画作成のための調査を行い、その結果、284件の活動内容を実施することが合意された。それらの活動内容を10項目に分類し³⁰、2006年から2009年までの行動計画として立案した。2009年春に、行動計画の評価と再検討が予定されている（PDT 2007c: p.2）。このようなNFの地域に根ざした活動が、住民参加によるボトムアップの地域再生を実現し、住民、自治体、サービス提供者の間のパートナーシップを支えている。また住民の意見調査と情報収集の過程で得た社会調査の経験をもとに、「PDTコミュニティ・リサーチ・チーム」が形成され、より高度な社会調査を可能にしている。さらに、住民の意識高揚にも貢献し、住民からNFの代表に、21名が立候補するなど、地域のエンパワメントが進んでいる（PDT 2007b: p.8）。このような「ウェストボーン地区近隣地域フォーラム」の実践から、他の区のNFも多くを学ぶことができるはずである。そうして経験を交流し、共有しあうことにより、地域間の連携が進み、さらに住民

のエンパワメントを拡大することができるであろう。

PDTがリーダーシップをとって、ウェストミンスター市の4区で構築してきたローカル・パートナーシップは、以上述べてきたように、地域の変革に積極的な進展を見せているが、このプロセスの経験を生かし、今後とも強力なコミュニティの構築と、持続可能な地域再生を進展させていくには、課題も残されている。そのひとつは、ローカル・パートナーシップを構成している自治体、地域住民とコミュニティの代表、そして地域戦略パートナーシップ（LSPs）の3者が、相互に補完的な役割を担い、サポートし合う関係を構築すること、そしてコミュニティが直接間接に地域再生に参画する、民主的な地域再生のプロセスを、協力して発展・持続させる必要があるという点である。3者の権力バランスは、かつては自治体からサービス提供者へ、そしてコミュニティへと、トップダウンの傾向が強く、コミュニティの要請が必ずしも地域の再生や開発に反映されなかった。特にマイノリティ・エスニックのコミュニティは、経済や社会のメインストリームから排除される傾向にあった。また、ローカル・パートナーシップの構造は、確定的なものではなく、国家や自治体の政策変更や、地域の実態に合わせて、進化するものであり、PDTが取り組む地域のローカル・パートナーシップも、現在も進化の過程にある。したがって、地域住民が地域の再生に積極的にかかわることができるように、コミュニティのエンパワメントと民主的な体制を、すべてのパートナーが今後とも追求する必要がある。そのためには、自治体の枠を超えて各区のローカル・パートナーが協力し合い、共通の問題について、各区の戦略や施策に関して、情報

交換や意見交換ができるようなシステムを構築することが有効であろう。NFのレベルでは、北パディントン4区ですでに、このような共通の課題について情報交換をするなどの、地域間の連携が始まっている。

2. 3 パディントン開発基金の持続可能な地域再生力

PDTは上述したように、地域の荒廃や政治的混乱に対する地域住民の問題意識の高揚から、1997年に地域の福利の向上、経済の活性化をめざして、1人の住民から設立されたNPO法人で、地域重点型の開発事業団体である。非営利団体であるが、ビジネス活動も手がけ、利益は地域の再生開発に還元される、慈善事業体であり、再生開発会社でもある。ここではその再生事業の、持続可能性を検討する。

(1) 地域に密着したローカル・パートナーシップの機能性

PDTの地域再生力の持続可能性は、ひとつには地域に根ざしたパートナーシップの組織力と、その機能性にあるといえる。以下に、PDTが主導するローカル・パートナーシップの、組織力と機能性を詳しく見ていく。

機能性1：「近隣地域フォーラム（NF）」の組織的機能性

第1章の「1. 3 英国地域再生の政策的背景」で述べたように、「地域戦略パートナーシップ（LSPs）」が、地域再生のローカル・ガバナンスの要として、機能性を発揮することが求められているが、さらに地域住民の参画を地域再生に組み込む機関として、第2章のコミュニティのエンパワメントで紹介した、「近隣地域

運営センター（Neighbourhood Management Centre, 以下NMC）」と、地域に密着したローカル・パートナーシップとして、「近隣地域フォーラム（Neighbourhood Forum, 以下NF）」が、重要な役割を果たしている。ここでNFの構成と役割について、もう少し詳しく見ておく。

NFの構成は20名程度で、3分の2が地域住民から選出された代表で構成され、残りの3分の1は、自治体、警察、住宅サービス代理業者、教育関係機関などの、地域のサービス供給者の代表で構成されている。NFの主な役割は、コミュニティの具体的な要請や優先事項を、自治体、警察、住宅サービスなどの公共サービス供給者に的確に伝達し、地域のサービスが地域住民の必要性を満たすものとなるよう、住民の意見集約や情報収集などを行うことで、ほかにコミュニティ・グループの育成と支援、資金の調達、行動計画の立案なども行う。行動計画の実施に対しては、計画通りのサービスが供給されているかをチェックするとともに、果たされていない場合には、当該のサービス機関に対して、説明を求めるなどのフィードバック機能も果たしている。また必要に応じて地域のグループや住民を訪問し、問題の所在を確認したり、問題解決のための助言や支援をおこなう。地域住民からの情報提供は、NMCやNFの適切な対応や機動性から生まれる、地域代表と住民との信頼関係により成り立っており、地域に根ざした機能的パートナーシップが、持続可能な地域再生の要件となっている。

機能性2：境界を越えたパートナーシップの機能性

PDTが地域再生に取り組む地域は、先に述べたように、複数の自治体にまたがる境界に位置

し、各自治体の貧困地区が寄り合った地域である。したがってひとつには、自治体同士が共同で再生や開発に取り組むことが困難なため、開発から取り残された地域でもある。PDTは独立NPO法人としての機動性を発揮し、自治体の枠組みを超えて、また伝統的なセクター間の枠組みを越えて、それぞれの地域の自治体と住民、および各セクターとパートナーシップを組むことができるため、それぞれの地域コミュニティにおいて、機能的に地域再生と開発に取り組むことができる。

先に述べたように、地域間の枠組みを越えて、4つの区の近隣地域フォーラムが、共通の課題について話し合う、地域間の連携が始まっている。このような、伝統的な境界を越えた連携が、さらに異なったレベルで、たとえば各自治体間や異なったLSPs間でも進めば、それぞれのパートナーシップの経験を共有し合い、さらに機能的なローカル・パートナーシップの実現が可能になるであろう。持続可能な地域再生の課題は、まだまだ多い。

機能性3：地元採用と近隣地域へのコミットメント

PDTは、1997年に地元住民によって設立されたが、今日もPDTで働く職員は、地元採用が8から9割を占める。PDTの理事9名のうち、4名はBMEコミュニティの出身で、本部オフィスで働く職員の構成も、8割以上は地域の住民から雇用しているため、地域のマイノリティ人口構成を反映して、多民族構成となっている。ローカル・パートナーとして地域再生にかかわっている「近隣地域運営センター」と「近隣地域フォーラム」のメンバーも、地域の代表で構成され、各運営センターで働く職員の雇用も、

9割が地域コミュニティから採用されている。「在住警官採用制度」のように、地域に在住する警官を地元へ派遣するか、あるいは地元から地域の警官を採用する制度がある（PDT 2007d）。地元で働くことにより、犯罪やコミュニティの安全に関して、地域住民の意識や実態を把握しやすい。また地域住民との日常的交流は、相互関係を深め、反社会行動や犯罪の予防効果も望める。ウェストミンスター市の犯罪統計によると、実際に犯罪の数は確実に減ってきている³¹⁾。

このような地元採用と地域に根ざしたパートナーシップが、地域の状況把握や、個別の世帯の背景の理解、エスニック・マイノリティの新しいメンバーで、英語でのコミュニケーションが困難な住民とのコミュニケーションなど、さまざまな側面で、地域の実情に応じた取り組みが可能となっている。このように、地域の実態が、地域再生、開発の立案運営に反映され、また近隣地域へのコミットメントが高いことも、持続的発展につながりやすい。

(2)再生資金の調達と運用

1) 再生資金の継続的調達

PDTのようなNPO法人にとって、再生資金は事業の命綱であり、その調達は継続的課題である。PDTは1997年の創設から1年間に、7年計画のプログラムに1350万ポンド（1997年末レートで日本円にして約30億円）の資金を調達した。再生資金の中心は公的資金で、様々なルートを通じて供給される。ウェストミンスター市の再生財源、ロンドン開発局（LDA）、研修技能委員会（Learning and Skills Council）などを通じて投入される国家予算の再生財源が主な資金

源である。そのほか外部資金として、EUのヨーロッパ社会基金（European Social Fund: ESF）やヨーロッパ地域開発基金（European Regional Development Fund: ERDF）、そしてプライベート基金のスポンサーからの資金などがある³²⁾。

PDTは1997年の設立以来、10年間で約2200万ポンド（2007年末レートで約45億円）の投資を行い、多くの事業をコーディネートした。いずれも「地域戦略パートナーシップ（LSPs）」による再生事業で、先に述べた多様な地域再生予算が、「地元地域協定（LAA）」によって統合されて自治体に配分され、LSPsを通して、地域の必要性に対応したプランにしたがって、住民の必要とするサービスに投入される。「地元地域協定（LAA）」には、LSPsの再生計画や実績をモニターし、報告することが制度化されており、その施策の有効性や実績が、予算配分を左右する。

PDTが取り組む地域再生の、持続可能性のもうひとつの鍵は、再生資金が継続的に調達されていることである。PDTのここ数年の年間予算は200から250万ポンド（約4億から5億円）で、上述したように主として公的資金の運用で成り立っており、当然営利法人のような資産を持たない公益法人であるため、再生資金をいかに継続的に調達し、効率的に運用するかが、再生事業の持続可能性を左右する鍵となる。

2) 商業活動への投資と利潤還元

PDTが取り組む再生事業のもうひとつの特徴は、公的資金への依存度を軽減し、財政基盤を確立するための、商業活動への投資とその利潤の地域再生への還元にある。PDTはNPO法人であるが、再生事業と同時に商業活動への投

資も手がけ、技能習得センターやインキュベーション・ユニットほかの経営により、その利潤を地域の活性化に還元する仕組みができていく。公的資金が地域再生の主要な財源であることは、今後も変わらないが、公的資金のみに依存していないため、より持続的経営による再生と開発が可能である。また商業活動が利潤追求のみを目的とした営利活動ではなく、地域の住民や第3セクターなどから常に需要を望める、地域活性化に貢献する事業への投資を中心に行っているため、商業活動と地域再生事業が、相互に貢献しあう循環システムができていく。このような財政投資と地域再生の循環的構造が、持続可能な地域再生を可能にしている。

おわりに

以上見てきたように、PDTが地域再生に取り組む北パディントン地域は、ウェストミンスター市やチェルシー・ケンジントンといった富・権力・繁栄を代表する自治区の周縁部、地域の辺境に位置し、二極分化された都市の、富・権力・繁栄からは取り残された、あるいは除外された、いわば都市の負の遺産を背負った地域に属する。しかしながら、多様な民族、階級、文化の背景を持ったコミュニティが、PDTのリーダーシップにより、地域住民と行政、そして多様なセクターを巻き込んで、創造的かつダイナミックに構築するローカル・パートナーシップの組織力と機能性に、この地域の再生の可能性を見ることができる。

本稿で見てきたように、PDTの地域再生の組織力と持続可能性は、以下の3点にまとめられるだろう。そのひとつは、その空間開発の創造的戦略にあるといえるだろう。かつては見向き

もされなかった荒地に、創造的産業の総合スタジオ兼オフィスビルを建設するなど、その空間的イマジネーションの創造性は、都市の物理的変革だけではなく、人々の社会生活、社会関係をも変革することが可能であることを、PDTの取り組みは証明している。2つめは地域に根ざしたローカル・ガバナンスと住民参加の原則を、あらゆる施策の中心に据えている点である。従来の行政主導型地域再生が、地域住民の実態とは遊離した、行政から住民へのトップダウン的施策に偏りがちであったのに対し、国家政策が住民参加とローカル・パートナーシップを地域再生の中心に据える枠組みを構築しているため、地域の要請に応じた政策の実現を可能にしている。これにより、異なったセクター間の有機的ローカル・パートナーシップが実現し、複雑な権力関係のもとでとかく機能性を欠いていた地域再生事業の課題が、「地域戦略パートナーシップ (LSPs)」の主導により、意思決定から政策の実施までの過程について、よりダイナミックに変革されたといえるだろう。そうして構築された住民参加の地域再生システムの維持発展を、各セクターが今後ともサポートしていく体制作りが求められる。最後に、もうひとつの持続可能な地域再生の鍵は、再生資金の調達と運用に、循環的構造が組み込まれ、地域再生が公的資金のみに依存せず、自立型の資金運用をめざしている点であろう。政府のLAAにまとめられた再生資金ならびに、その他の資金をどう運用するかは、再生事業の心臓であり、どう継続的に健康な血液を送り込むことができるかは、地域再生の健全性と持続性を左右する重要な鍵である。地域再生事業そのものが、再生資金の再生産につながる商業活動への投資を行うことで、公的資金の生産的運用がで

き、そこから生まれる利潤を、さらに次の地域再生プロジェクトに投資するという循環的構造が、PDTの地域再生事業の持続可能性の鍵となっている。

ルイス・ワース (Louis Wirth) が述べているように、「都市は人々に新たな社会的相互作用を形成する機会を提供するが、その機会を人が受け入れるという保証はない」(1939: p.191)。その機会を人々が共有するかどうかは、その関係性をどう築くかにかかっている。マッセイは、「空間的近接性や並存性が、必ず何かの影響を生み出すとは限らない…都市は確かに特定の空間的構成を有するが、それが何を生み出すか、そしてどのように社会変革に影響を及ぼすことができるかは、人間の行為、創意、そして人々の政治的意思にかかっている」という。「都市の機能に影響を与えるのは、空間そのものではなく、社会関係の空間的構成であり」(Massey et al. 1999/2006: pp.164-66)、都市再生は、その空間的構成の影響を考慮し、単に都市の物理的構造だけではなく、異なった背景を持つコミュニティ間の社会関係や、多様な社会機能をもつ都市空間の再生に取り組むことが不可欠である。そういった意味で、北ウエストミンスターの多民族多文化コミュニティにおける地域再生の取り組みは、PDTのリーダーシップにより、コミュニティの創造的意思や政治的意思が、地域のパートナーシップの形成と都市空間の再生の両方に、積極的な変革をもたらしている例である。「グローバル・シティ」ロンドンが、グローバル経済発展の裏で積み残してきた都市問題の課題は、ここに新たなローカル・ネットワークの構築という道を開き、人々は、人類共通の社会格差、経済格差を取り巻く、複合的課題の是正に取り組んでいる。同様の都市

問題に取り組む他のコミュニティにとって、示唆に富んだ実践であり、その実践から多くを学ぶことができるであろう。

Acknowledgements

My research in London would not have been possible without the help and support of following people and organisations by providing me with precious information, great materials, insightful advice and stimulating discussion. I would like to thank Vron Ware, Paul Gilroy, Sara Wajid, Maki Kimura, Peter Frost, Abdulkarim Khalil, Yusef Noden, Steve Burrows, Phil Underwood, the Paddington Development Trust, SOAS, University of London, Greater London Authority, and the City of Westminster. I would like to express my special thanks to Mr. Neil Johnston, the CEO of the Paddington Development Trust who offered me his precious time and enormously useful information and materials.

注

- 25) 創造的産業の可能性の議論については、他に London Development Agency (2003); London Metropolitan University & University of Toronto Research Team (2006) を参照。
- 26) ウェストミンスター市とケンジントン・チェルシー自治区内の、パディントン、ノッティンゲルヒル、ソーホー、ウェストエンド、コベントガーデン、ヴィクトリア地域が含まれる (Johnston 2006: p.3)。
- 27) 「国家戦略」(2001)によると、1998年に最もデプリベーション指数の高かったトップ10%の区の住人は、44%がなんらかの手当てを受給しており、全国平均22%の2倍にあたる。また同区の60%以上の子どもが、手当てを受給している世帯の子どもである (p.12)。
- 28) 表2の実績は、PDTが発行している年次報告の2005—2006年度版 (PDT 2006) と2006—2007年度版 (PDT 2007a) に掲載されたデータを、筆者が表にまとめたものである。

- 29) 90年代以降、持ち家化 (gentrification) が加速し、富裕層と貧困層および多様なマイノリティの混在化が進み、新たな社会的緊張関係を生んでいる (Hall: pp.29-32)。
- 30) 行動計画の10項目は、1. 犯罪防止と地域の安全、2. 地域の環境問題、3. 交通機関と可動性、4. 住宅、5. 健康、6. 幼児、7. 青少年、8. 地域にかかわる諸問題、9. 雇用・研修・経済開発、10. 情報とサービスへのアクセス、からなる。
- 31) City of Westminster (ウェストミンスター市公式ホームページ) <http://www.ci.westminster.ca.us/>。
- 32) ジョNSTON氏とのインタビューから得た情報による。

参考文献

- ALG (2003) *Local strategic partnership and neighbourhood renewal in London*. London: Association of London Government.
- BBC News Online, 'Black history 1964', <http://www.bbc.co.uk/1extra/blackhistory/years/1965.shtml> (accessed 2007-9-29).
- Benedictus, Leo (2005) 'London: the world in one city', *The Guardian* special report, January 21.
- BURA (2007) *BURA awards for community inspired regeneration the 2007 winners*. London: British Urban Regeneration Association.
- City of Westminster (ウェストミンスター市ホームページ) <http://www.ci.westminster.ca.us/> (accessed 2008-2-7).
- DMAG (2007) 'Demography update', October 2007, London: Data Management and Analysis Group, Greater London Authority.
- DETR (2001) *Local strategic partnership government guidance*. London: Department of the Environment, Transport and the Regions.
- Fainstein, S. and Harloe, M. (2000) 'Ups and downs in the global city: London and New York at the millennium', in G. Bridge and S. Watson (eds.), *A companion to the city*, Oxford: Blackwell.

- Friedman, J. and Wolff, G. (1982) 'World city formation: an agenda for research and action', *International journal of urban and regional research*, 3, pp.309-44.
- Geddes, P. (1915) *Cities in evolution*. London: Williams and Norgate.
- Gilroy, P. (2004) *After empire: melancholia or convivial culture?* London: Routledge.
- GLA (2002a) *Race equality scheme*. London: Greater London Authority.
- GLA (2002b) *The draft London plan: draft spatial development strategy for Greater London*. London: Greater London Authority.
- GLA (2002c) *London divided: income inequality and poverty in the capital: summary*. London: Greater London Authority.
- GLA (2004) *The London plan: spatial development strategy for Greater London*. London: Greater London Authority.
- GLA (2006) *We are Londoners, we are one*. London: Greater London Authority.
- The Guardian* (2005) 'London: the world in one city: the special celebration of the most cosmopolitan place on earth', special issue, 21 January.
- Hall, P. (2007) *London lives, London voices: tales from a working capital*. Bristol: The Policy Press.
- Hamnett, C. (2003) *Unequal city: London in the global arena*. London: Routledge.
- Humphries, S and J. Taylor (1986) *The making of modern London 1945-1985*. London: Sidgwick & Jackson.
- Johnston, N (2006) *London Westside: global quarter*. http://www.rbkc.gov.uk/KCPMeetingsMinutes/general/neil_johnson_pres.pdf (accessed 2008-2-12).
- London Councils (2004) 'Index of multiple deprivation (IMD 2004): update', <http://www.londoncouncils.gov.uk> (accessed 2007-12-22).
- London Development Agency (2003) *Creative London*. http://www.creativelondon.org.uk/upload/pdf/Creative_Industries_Commission_Report.PDF (accessed 2008-2-17).
- London Metropolitan University & University of Toronto Research Team (2006) 'Strategies for creative spaces and cities: lessons learned', London and Toronto: London Metropolitan University & University of Toronto Research Team.
- Mackintosh M., Mensah, K., Henry, L., and M. Rowson (2006) 'Aid, restitution and international fiscal redistribution in health care: implication of health professionals' migration', *Journal of international development*, 18, 757-70.
- Massey, D., Allen J. and S. Pile (1999/2006) *City worlds*. London: Routledge in association with The Open University Press (reprinted in 2006).
- Massey, D. (2005) *For space*. London: Sage.
- Massey, D. (2007) *World city*. Cambridge: Polity.
- Mumford, L. (1937) 'What is a city?' in LeGates, R. T. and Stout, F. (eds.) (1996) *The city reader*, London: Routledge, pp.184-89.
- Neighbourhood Renewal Unit Homepage (近隣地域再生対策局ホームページ) <http://www.neighbourhood.gov.uk> (accessed 2008-2-2).
- Office for National Statistics (2007) 'Population and migration', National Statistics Online, <http://www.statistics.gov.uk/> (accessed 2007-10-6).
- PDT (2006) *Annual report 2005-2006*. London: Paddington Development Trust.
- PDT (2007a) *Annual report 2006-2007*. London: Paddington Development Trust.
- PDT (2007b) *Strong and prosperous communities — the challenge in Westminster*. London: Paddington Development Trust.
- PDT (2007c) *Westbourne neighbourhood plan 2006-2009*. London: Paddington Development Trust.
- PDT (2007d) *Paddington people*. Harrow Road edition, December, London: Paddington Development Trust.
- Phillips, M. (1998) *British history: the making of modern Britain*. BBC News Online, <http://www.bbc.co.uk/history/british/modern/>

- windrush_01.shtml (accessed 2007-11-20).
- Robinson, J. (2002) 'Global and world cities: a view from off the map', *International journal of urban and regional research*, 26/3, pp.531-54.
- Sassen, S. (1991) *The global city: New York, London, Tokyo*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Social Exclusion Unit (2001) *A new commitment to neighbourhood renewal: a national strategy action plan*. London: Social Exclusion Unit.
- White, J. (2007/2008) *London in the nineteenth century: a human awful wonder of God*. London: Jonathan Cape (reprinted in 2008).
- White, J. (2001/2008) *London in the twentieth century: a city and its people*. London: Vintage (reprinted in 2008).
- Wirth, L. (1938) 'Urbanism as a way of life', *American journal of sociology*, vol.44, pp.1-24.
- 岩満賢次 (2007) 「英国地域再生のコミュニティ・エンパワメント政策の意義と課題」『立命館産業社会論集』第43巻第1号, 2007年6月, 95-111頁。
- 東郷尚武 (2004) 『ロンドン行政の再編成と戦略計画』日本評論社, 2004年。
- 南部繁樹, 中澤容子 (2003) 「イギリス・地域開発公社のシングル・プログラム制度」都市構造研究センター, 2003年8月。

Neighbourhood renewal in a multiethnic and multicultural community in London: the Paddington Development Trust and local partnerships in North Westminster

SAKAMOTO Toshiko *

Abstract: London, as with any other 'global' or 'world' city, has been attracting a diverse array of minority ethnic communities. Such communities have contributed not only to the city's economic prosperity and social development with their skills and labour but also created a convivial demotic culture by bringing diverse cultures into the metropolis. While immigrant workers are increasingly vital to the economic growth and social development of the city, they are not always offered opportunities to share the prosperity. They are often excluded from the mainstream, kept on the peripheries of the city by extreme social and economic divisions reproduced and even widened by the global economy.

This paper looks at neighbourhood renewal in a multiethnic and multicultural community in North Paddington in the City of Westminster. The City exemplifies the most extreme divisions between the rich and the poor in London. The Paddington Development Trust in North Paddington is a charitable regeneration organisation which is based in the most deprived areas of Westminster. The Trust is committed to developing local networks between various stakeholders to work in partnership in neighbourhood renewal. Those local networks are alternatives to the global networks of economy and finance led by the 'global cities'. The purpose of this paper is to examine the creative engagement of the Trust and the local partnerships of different sectors in their neighbourhood renewal. It also looks at the geopolitical background of their engagement and discusses the organisational strengths of local partnerships led by the Trust and the sustainability of their neighbourhood renewal and development.

Keywords: London, minority community, neighbourhood renewal, alternative network, local partnership, creative development of space, sustainability

* Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University